

損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

売	上	高		53,639,687
売	上	原	価	50,906,831
売 上 総 利 益				2,732,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				2,199,547
営 業 利 益				533,310
営 業 外 収 益				
受	取	利	息	25,067
受	取	配	当 金	3,663
貸	倒	引	当 金 戻 入 差 益	10,300
雑		収	益	9,816
営 業 外 費 用				
支	払	利	息	22
雑		損	失	3,760
経 常 利 益				578,374
特 別 利 益				—
特 別 損 失				—
税 引 前 当 期 純 利 益				578,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				161,300
法 人 税 等 調 整 額				91,300
当 期 純 利 益				325,774

株主資本等変動計算書

平成19年度（当期）

[平成19年4月1日から平成20年3月31日まで]

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	2,670,000	392,072	3,112,072	-	3,312,072
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲ 50,000	▲ 50,000	-	▲ 50,000
取締役賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	290,000	▲ 290,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	325,774	325,774	-	325,774
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	290,000	▲ 14,226	275,774	-	275,774
平成20年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	2,960,000	377,846	3,387,846	-	3,587,846

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	119,952	▲ 2,575	-	117,377	3,429,449
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 50,000
取締役賞与	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	325,774
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	▲ 77,855	23,338	-	▲ 54,517	▲ 54,517
事業年度中の変動額合計	▲ 77,855	23,338	-	▲ 54,517	221,258
平成20年3月31日残高	42,098	20,763	-	62,860	3,650,706

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
（会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。
（追加情報）
当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10万円減少しております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ方法
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
 - ③ ヘッジ方針
当社は、社内リスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (8) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	
定期預金	50,000千円
投資有価証券	32,080千円
合計	<u>82,080千円</u>
②担保に係る債務	
買掛金	140,468千円
支払手形	49,634千円
合計	<u>190,103千円</u>
(2)有形固定資産の減価償却累計額	809,688千円
(3)関係会社短期金銭債権	2,504,551千円
(4)関係会社短期金銭債務	173,005千円
(5)受取手形裏書譲渡高	19,907千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,028,401千円
仕入高	602,299千円
営業取引以外の取引高	163,009千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年6月13日 株主総会	普通株式	50,000	125.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成20年6月11日 株主総会	普通株式	65,000	162.5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	21,900千円
賞与引当金損金算入限度超過額	71,600千円
未払事業税否認額	3,700千円
売上原価未払計上否認額	34,100千円
未払費用否認額	21,100千円
その他	21,100千円

繰延税金資産合計 173,500千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益 ▲ 14,300千円

繰延税金資産の純額 159,200千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	255,100千円
その他	1,000千円

繰延税金資産合計 256,100千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 ▲ 28,900千円

繰延税金資産の純額 227,200千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース分権の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	34,940千円	21,935千円	—	13,005千円
合計	34,940千円	21,935千円	—	13,005千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,400千円
1年超	2,792千円
合計	13,192千円

③ 支払リース料、リース資産減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	12,314千円
減価償却費相当額	12,011千円
支払利息相当額	331千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

対象取引はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親 会 社	㈱日立 ハイテクノ ロジーズ	東京都 港区	7,938	デバイス製造装 置、科学機器 等の製造、販 売及び電子部 品、先端材料 等の販売	直接 100%	兼任 2人	電子部品 等の仕入 各種部品 材料等の 販売	各種部品・ 材料等の販売	2,028,401	売掛金	400,743
								電子部品等 の仕入	602,299	買掛金	141,420
								資金の預入	1,370,000	親会社	2,095,484
								利息の受取	15,664	預け金	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 各種部品・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。電子部品等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金の預入は、当社、㈱日立ハイテクノロジーズの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産 | 9,126円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 814円44銭 |